



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月25日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL https://www.insource.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	1,294	22.6	314	28.9	314	28.3	207	25.3
30年9月期第1四半期	1,055	19.3	244	65.0	245	63.0	165	65.7

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 205百万円 (23.0%) 30年9月期第1四半期 167百万円 (62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	12.30	12.18
30年9月期第1四半期	10.26	10.10

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	3,942	2,911	73.8
30年9月期	3,959	2,889	73.0

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 2,910百万円 30年9月期 2,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	20.5	495	15.9	490	16.9	310	9.5	18.18
通期	5,600	23.4	1,160	23.8	1,150	23.3	750	18.1	43.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年9月期1Q	17,048,600株	30年9月期	17,048,600株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	101,231株	30年9月期	218,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年9月期1Q	16,867,249株	30年9月期1Q	16,141,534株

当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)において、平成30年11月の完全失業率は2.5%(※1総務省調べ)、同月の有効求人倍率は1.63倍(※2厚生労働省調べ)でした(※1、2とも平成30年12月28日公表)。生産性の向上や人材の確保を図るべく、人材配置の最適化や離職防止などの組織課題を、人材教育によって解決したいという市場ニーズは高い状況にあります。

こうした中、当社グループでは、講師派遣型研修事業及び公開講座事業において、部下指導・コーチングやファシリテーションなど、組織の中核を担う中堅社員向け研修の売上が拡大しました。また、社会的なコンプライアンス強化の流れの中で、コンプライアンスやハラスメント防止などの研修の開発・拡販に注力しました。

そのほか、公開講座利用客の固定化施策である「WEBinsource」の会員数拡大やセミナールーム増設によるプラットフォーム強化を行いました。

さらに、人事サポートシステム「Leaf」及び「Leaf」を基盤としたサービスである「STUDIO Powered by Leaf」や「人事評価シートWEB化サービス」、「AI・RPA関連研修」の拡販など、幅広い分野への展開を強化しました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間における講師派遣型研修実施回数は前年同四半期比114.9%、公開講座受講者数は前年同四半期比128.8%、「WEBinsource」新規登録先数は前年同四半期比133.8%となりました。また、「Leaf」有料利用組織数が前期末から14組織増加しました(前年同四半期の増加数は2組織)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,294,557千円(前年同四半期比22.6%増)、営業利益314,713千円(前年同四半期比28.9%増)、経常利益314,835千円(前年同四半期比28.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は207,529千円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

また、第17期第1四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。(単位:千円)

事業の名称	第17期第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	前年同期比 (%)	第16期第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
講師派遣型研修事業	853,943	116.6	732,545
公開講座事業	313,981	124.3	252,559
その他事業	126,632	178.8	70,807
合計	1,294,557	122.6	1,055,911

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,904千円減少し、3,942,274千円となりました。これは主に投資有価証券が75,328千円増加したものの、現金及び預金が63,173千円減少したこと等によりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39,096千円減少し、1,030,441千円となりました。これは主に未払金が60,215千円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22,191千円増加し、2,911,832千円となりました。これは主に自己株式が87,896千円減少したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,995	2,762,821
売掛金	534,226	480,817
たな卸資産	28,314	48,894
その他	36,799	31,045
貸倒引当金	△5,288	△4,789
流動資産合計	3,420,046	3,318,789
固定資産		
有形固定資産	122,500	125,738
無形固定資産		
のれん	43,757	41,454
その他	103,723	102,885
無形固定資産合計	147,481	144,339
投資その他の資産	269,151	353,406
固定資産合計	539,132	623,484
資産合計	3,959,179	3,942,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,787	80,845
未払金	252,596	192,380
未払法人税等	151,836	113,467
前受金	330,059	331,328
賞与引当金	—	86,412
役員賞与引当金	—	13,900
その他	134,626	118,734
流動負債合計	979,907	937,069
固定負債		
資産除去債務	69,615	73,074
その他	20,014	20,297
固定負債合計	89,629	93,372
負債合計	1,069,537	1,030,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	641,793	641,793
利益剰余金	1,603,532	1,539,584
自己株式	△163,946	△76,049
株主資本合計	2,882,003	2,905,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,558	4,818
その他の包括利益累計額合計	6,558	4,818
新株予約権	1,079	1,062
純資産合計	2,889,641	2,911,832
負債純資産合計	3,959,179	3,942,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,055,911	1,294,557
売上原価	325,719	398,924
売上総利益	730,192	895,633
販売費及び一般管理費	486,096	580,919
営業利益	244,095	314,713
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	100	161
為替差益	14	—
雇用調整助成金	1,134	2,060
その他	4	206
営業外収益合計	1,262	2,438
営業外費用		
持分法による投資損失	—	2,193
為替差損	—	123
営業外費用合計	—	2,317
経常利益	245,357	314,835
特別損失		
固定資産除却損	—	1,639
特別損失合計	—	1,639
税金等調整前四半期純利益	245,357	313,196
法人税等	79,695	105,667
四半期純利益	165,661	207,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,661	207,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	165,661	207,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	△1,740
その他の包括利益合計	1,587	△1,740
四半期包括利益	167,249	205,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,249	205,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

新株予約権の行使に伴い交付する株式に充当するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 210,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 525,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成31年1月28日～平成31年3月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |